

2018年度 入学試験問題

日本史 世界史 政治・経済 数学

日本史	1～11ページ
世界史	13～24ページ
政治・経済	25～35ページ
数学	37～38ページ

注意

- (1) 日本史、世界史、政治・経済、数学から1科目を選択し解答すること。
- (2) 解答用紙は各科目別になっている。  
選択しない科目の解答用紙は、試験開始30分後に回収する。  
なお、回収後は科目の変更はできない。
- (3) 解答用紙には受験番号の記入欄がそれぞれ次のようにある。  
日本史……………3か所  
世界史……………3か所  
政治・経済………3か所  
数 学……………表面に2か所、裏面に1か所、計3か所  
各箇所とも正確、明瞭に記入すること。
- (4) 解答用紙には氏名の記入欄が1か所ある。正確、明瞭に記入すること。
- (5) 解答はすべて解答用紙の所定欄に記入すること。
- (6) 問題紙の余白は計算に使用してもよい。
- (7) 問題紙を解体して使用してはならない。
- (8) 試験開始後、問題紙に落丁・損傷がないか確認すること。
- (9) 試験終了後、問題紙は各自持ち帰ること。

## 政治・経済

〔 I 〕 次の文章を読み、下の設問（設問 1～設問 5）に答えよ。 (50点)

行政を担う者としては公務員があるが、大日本帝国憲法の下では、公務員の地位は（ア）とされ、官制大権に基づき任免され、特権的な立場にあった。これに対し、日本国憲法第15条では、「すべて公務員は、全体の（イ）であって、一部の（イ）ではない」とされ、「公務員を選定し、及びこれを罷免することは、国民（ウ）の権利である」と規定されている。

行政の機能に関して、治安維持と国防の機能のみを担う国家を（エ）国家というのに対し、現代の国家は、社会保障、社会資本の充実、教育・文化の振興などの機能を拡大しており、行政国家といわれている。日本で成立する法律は、内閣が提出する法案（閣法）が、国会議員が提出する法案（議員立法）よりかなり多いのが実態であり、政策の企画立案などに必要な専門知識を備えた行政官の役割が大きくなっている。このような専門的な技術官僚は、（オ）とよばれている。また、法律では、大枠のみを定め、その具体的かつ詳細な内容を政令、省令、規則などにおいて定める（カ）も多くみられるようになっている。さらに、行政機関は、行政目的を達成するために、法律に基づかずに事業者などに協力を求めて勧告・助言・警告などの方法による（キ）も頻繁に行っている。このように行政機能が肥大化し、行政の裁量権が拡大し、議会による行政の統制機能が低下することは、行政権の（ク）といわれている。

こうした事態を改革し、行政を民主化するために、1993年に行政手続法<sup>③</sup>が制定され、1999年には行政機関が持つ情報を広く公開するための情報公開法<sup>⑤</sup>（「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」）が制定された。

このほかに、行政の民主化のための仕組みとしては、行政委員会制度<sup>⑥</sup>と行政監察官制度<sup>④</sup>がある。

【設問1】文中の（ア）～（ク）に入る最も適切な語句を、解答欄I-甲のア～クに記入せよ。ただし、アには5字で、イには漢字3字で、ウとエには漢字2字で、オにはカタカナ7字で、カとキには漢字4字で、クには漢字2字で記入せよ。

【設問2】下線部②に関連して、行政手続法について述べた以下のa～dの記述について、正しいものには数字の1を、正しくないものには数字の2を、解答欄I-乙のa～dに記入せよ。

- a. 行政手続法は、国や地方公共団体の行政機関だけでなく、独立行政法人や特殊法人の行う行為についても適用される。
- b. 行政手続法は、許認可等の行政処分などの根拠や手続きを明確にし、行政運営における公正の確保と透明性の向上を図ることを目的として、制定された。
- c. 行政手続法は、行政機関が行う手続全般についての一般法であることから、その制定に伴い、行政不服審査法は廃止された。
- d. 行政手続法では、国家公務員が贈与や接待を受けた場合に、報告・公開することが定められている。

【設問 3】 下線部⑥に関連して、情報公開法について述べた以下の e～g の記述について、正しいものには数字の 1 を、正しくないものには数字の 2 を、解答欄 I - 乙の e～g に記入せよ。

- e. 情報公開法では、「国民主権の理念にのっとり、行政文書の開示を請求する権利」が定められており、いわゆる知る権利が明記されている。
- f. 情報公開法は、政府の「活動を国民に説明する責務（アカウンタビリティ）」を通して、「公正で民主的な行政の推進」をすることを目的としている。
- g. 情報公開法では、外交・防衛に関する情報は国家機密を理由として、個人に関する情報はプライバシー保護を理由として、公開されない場合がある。

【設問 4】 下線部⑦に関連して、行政委員会について述べた以下の h～j の記述について、正しいものには数字の 1 を、正しくないものには数字の 2 を、解答欄 I - 乙の h～j に記入せよ。

- h. 行政委員会は、一般行政機構からある程度独立して権限行使するために設けられた合議制の機関であり、規則を制定する準立法権限や、裁決などを下す準司法権限を有していることが多い。
- i. 行政委員会は、内閣からある程度独立した合議制の審議組織であり、第二次世界大戦前の枢密院や重臣会議は行政委員会に該当するものである。
- j. 行政委員会には、たとえば、人事院、国家公安委員会、原子力規制委員会、経済財政諮問会議、中央労働委員会がある。

【設問5】 下線部㊸に関連して、行政監察官制度について述べた以下のk～mの記述について、正しいものには数字の1を、正しくないものには数字の2を、解答欄I-乙のk～mに記入せよ。

- k. 行政監察官制度は、国民や住民の立場で、行政の違法や不当な活動に対して、中立的な立場で調査し、是正措置を勧告することで簡易迅速に問題を処理するものである。
- l. 行政監察官制度は、中央官庁では総務省の行政監察局に置かれており、地方公共団体では行政相談委員として置かれている。
- m. 行政監察官制度は、海外で発達した制度であり、19世紀の初頭にデンマークで設置されたものがモデルといわれている。

〔Ⅱ〕 次の文章を読み、下の設問（設問1～設問7）に答えよ。（50点）

日本は、1963年にGATT（ア）条国へ、1964年にはIMF（イ）条国へ移行した。このように、1960年代<sup>a</sup>は、日本で貿易と為替の自由化が進展した時期であった。また、昭和40年不況のあとには、1970年まで5年近くにわたって（ウ）景気とよばれる好景気が続いた。

1973年2月には（エ）計画という5カ年計画が閣議決定された。ただしその当時では列島改造ブームによる土地投機が生じており、さらに同年には石油危機が生じたことなどから、いわゆる（オ）とよばれる深刻なインフレーションが生じた。

1980年代の大きな不況としては、円高不況が挙げられる。その後、バブル経済が生じるものの、1990年代初頭のバブル崩壊により、金融機関は多大な不良債権を抱えた。金融機関の貸し出し姿勢<sup>b</sup>にも変化が生じ、経済活動は停滞した。さらに、1990年代後半<sup>c</sup>には、いくつかの金融機関が経営破綻<sup>はたん</sup>するなど大きな試練を迎え、2000年代になっても不良債権問題への積極的な対策<sup>d</sup>がとられた。このような状況のもとで、これまでの日本型雇用慣行<sup>e</sup>にも変化が生じるようになった。

2010年代になっても、依然として日本は多数の課題を抱えており、様々な取り組みが行われている。2010年には菅直人内閣が発足し、「強い経済、強い財政、強い社会保障」の実現を目指して「（カ）」を掲げ、経済運営の指針とした。2011年には野田佳彦内閣<sup>f</sup>が発足し、菅直人内閣の路線が引き継がれた。さらに、2012年には第2次安倍晋三内閣が発足し、いわゆるアベノミクスとよばれる経済政策が展開された。

【設問1】文中の（ア）～（カ）に入る最も適切な語句や数字を、解答欄Ⅱ-甲のア～カに記入せよ。ただし、アとイは数字で、ウはひらがな4字で、エは漢字6字で、オは漢字4字で、カは漢字5字で記入せよ。

【設問 2】 下線部㉓に関連して、以下の a～c の記述について、1960年代（1960年から1969年）の出来事には数字の 1 を、そうでないものには数字の 2 を、解答欄Ⅱ－乙の a～c に記入せよ。

- a. 日本の GNP が西ドイツを抜いて、資本主義国で第 2 位となった。
- b. 池田勇人内閣によって国民所得倍増計画が閣議決定された。
- c. 大阪で日本万国博覧会が開催された。

【設問 3】 下線部㉔に関連して、以下の文章を読み、（キ）に入る最も適切な語句を、ひらがな 3 字で、解答欄Ⅱ－甲のキに記入せよ。

金融機関が極端に慎重な貸し出し姿勢をとることを、貸し渋りとよぶ。さらに、金融機関が融資先から積極的に資金を引き揚げることを、貸し（キ）とよぶ。

【設問 4】 下線部㉕に関連して、以下の d～g の記述について、1990年代後半（1995年から1999年まで）の日本の出来事には数字の 1 を、そうでないものには数字の 2 を、解答欄Ⅱ－乙の d～g に記入せよ。

- d. 消費税率が 5 % に引き上げられた。
- e. ペイオフがはじめて発動された。
- f. 産業再生機構が設立された。
- g. 3 会社の民営化が始まった。

【設問 5】 下線部㉖に関連して、以下の文章を読み、（ク）に入る最も適切な語句を、漢字 4 字で、解答欄Ⅱ－甲のクに記入せよ。

2002年、金融庁が、銀行の抱える不良債権問題を解決するために、（ク）プログラムを策定した。

【設問6】下線部㉔に関連して、以下の文章を読み、( ケ ) と ( コ ) に入る最も適切な語句を、解答欄Ⅱ－甲のケとコに記入せよ。ただし、ケには漢字2字で、コには漢字4字で記入せよ。

これまで日本型雇用慣行とされてきた制度として、企業が従業員を定年まで継続して雇用する ( ケ ) 雇用制や、従業員の年齢や勤続年数に応じて賃金上がる ( コ ) 型賃金制などがあげられる。ただし、現在では変化が生じており、たとえば ( コ ) 型賃金制に代わって、成果主義を採用する企業も増えている。

【設問7】下線部㉕に関連して、以下のh～jの記述について、野田佳彦内閣時(2011年9月2日から2012年12月26日まで)の出来事には数字の1を、そうでないものには数字の2を、解答欄Ⅱ－乙のh～jに記入せよ。

- h. 「日本再生戦略」が閣議決定された。
- i. 消費者庁が設置された。
- j. 一般用医薬品のインターネット販売が解禁となった。



〔Ⅲ〕 次の文章を読み、下の設問（設問1～設問8）に答えよ。（50点）

産業の発展により、人類は豊かな生活を送ることができるようになった。その一方で、公害をはじめとする環境汚染も深刻化してきた。日本の公害の歴史は古く、1890年代の<sup>㉑</sup>足尾銅山鉍毒事件にまでさかのぼるが、公害が大規模化・広域化するのには第二次世界大戦後、とりわけ高度経済成長の時期である。重化学工業の発展とともに各地で公害が多発し、深刻な社会問題となった。とりわけ、水俣病・四日市ぜんそく・<sup>㉒</sup>イタイイタイ病・新潟水俣病は四大公害病といわれ、<sup>㉓</sup>1960年代に起こされた四大公害訴訟を通じて、その被害の実態が明らかになった。

公害が深刻化するにつれて、公害批判の世論が高まっていき、企業の責任を追究する住民運動が全国で展開されるようになった。1967年に公害対策を総合的に推進するための基本となる（ア）法が制定され、1970年のいわゆる「公害国会」では、（ア）法の実本法である公害対策に関する（イ）の法律が成立した。さらに1971年には公害行政を一元化して行うために、（ウ）が設置された。地方公共団体は公害防止条例を制定し、環境規制については濃度規制のほか、（エ）規制も実施されるようになった。こうして、産業公害は徐々に改善に向かったが、他方で1970年代から80年代に都市公害や生活公害が発生するなど、公害の種類と発生源は多様化してきている。このような公害・環境問題の新しい展開を踏まえて、国は従来の法律を発展的に解消し、1993年に環境基本法を制定した。

企業に対しては、過失の有無に関係なく、被害が生じた場合、加害原因者がその賠償責任を負う（オ）制や、公害防止費用や救済費用は発生企業みずからが負担する<sup>㉔</sup>汚染者負担の原則が導入された。このため、企業側も公害防止に取り組むようになった。また、公害による人命損失、自然環境破壊などの不可逆的な被害の発生を未然に防ぐために、環境（カ）が提唱され、1997年に法制化された。

経済優先の産業社会は、大量生産・大量消費・大量廃棄の経済活動や生活様式を生み出した。そのため、一国の公害問題から国境をこえた地球規模での環境問題が深刻化している。地球環境問題には、地球温暖化、オゾン層の破壊、

( キ ) 雨、野生生物種の減少、③森林の減少など、地球規模での対策が急がれる課題が山積している。地球環境問題は今や人類共通の課題であり、その解決のために人類の知恵を結集して、取り組む必要がある。

地球環境問題に対する最初の国際会議である国連人間環境会議（1972年）は「かけがえのない地球」をスローガンに人間環境宣言を採択した。その後、「国連環境開発会議（地球サミット）」（1992年）では、「持続可能な開発」を理念とする「リオ宣言」とその行動計画「アジェンダ21」などが採択され、温暖化防止のための気候変動枠組み条約や④生物多様性条約などが締結された。2002年には、( ク ) で、持続可能な発展に関する世界首脳会議が開催され、「アジェンダ21」の実施状況の検証とさらなる行動に向けた合意がなされた。

【設問1】文中の（ア）～（ク）に入る最も適切な語句や数字を、解答欄Ⅲ－甲のア～クに記入せよ。ただし、イには数字で、カにはカタカナで記入せよ。なお、クには都市名を、記入せよ。

【設問2】下線部②に関連して、この事件の解決に努力した栃木県選出の代議士の名前を解答欄Ⅲ－甲に記入せよ。

【設問3】下線部⑥に関連して、この公害の被害地域として最も適切な地域を次の1～4のうちから1つ選び、その番号を解答欄Ⅲ－乙に記入せよ。

- |           |           |
|-----------|-----------|
| 1. 渡良瀬川流域 | 2. 阿賀野川流域 |
| 3. 神通川流域  | 4. 水俣湾周辺  |

【設問 4】 下線部㉔に関連して、四大公害訴訟のなかで、提訴された日が最も早い公害はどれか。最も適切なものを次の 1～4 のうちから 1 つ選び、その番号を解答欄Ⅲ－乙に記入せよ。

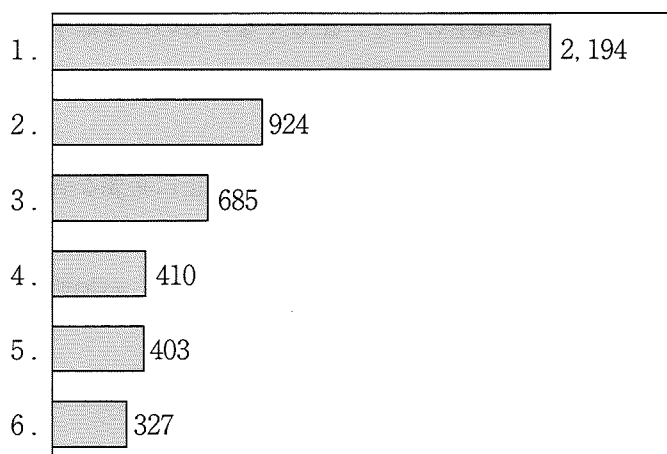
- |            |            |
|------------|------------|
| 1. 水俣病     | 2. 四日市ぜんそく |
| 3. イタイイタイ病 | 4. 新潟水俣病   |

【設問 5】 下線部㉔に関連して、汚染者負担の原則に関する以下の a～c の記述について、正しいものには数字の 1 を、正しくないものには数字の 2 を、解答欄Ⅲ－乙の a～c に記入せよ。

- a. この原則は、公害を発生させた企業に、公害防止に必要な費用や企業が社会に与えた損害を負担させるという考え方である。
- b. この原則は、1972年に欧州経済協力機構（O E E C）が加盟国に勧告した。
- c. 日本ではこの原則が確立された後、公害健康被害補償法などにその考えがいかされている。

【設問 6】 下線部㉔に関連して、汚染者負担の原則の略称を何というか。最も適切な語句を、解答欄Ⅲ－甲に、大文字のアルファベットで記入せよ。

【設問 7】 下線部㉔に関連して、世界の森林面積は2005年から2010年までの年平均で、毎年5,581,000ha 減少している。次のグラフは、森林減少の大きな国 6 개국（オーストラリア、ブラジル、インドネシア、ナイジェリア、タンザニア、ジンバブエ）の森林減少面積を示している。このうち、ブラジルとインドネシアはどれに当たるか。ブラジルとインドネシアに該当する番号を、グラフの中の 1～6 のうちからそれぞれ 1 つずつ選び、その番号を、解答欄 III-乙に記入せよ。



(2005年から2010年までの年平均、単位：1,000ha、F A O 資料による)

【設問 8】 下線部㉕に関連して、生物多様性条約に関する以下の d～f の記述について、正しいものには数字の 1 を、正しくないものには数字の 2 を解答欄 III-乙の d～f に記入せよ。

- d. この条約は、特定の地域や種の保護だけでは生物の多様性を守ることができないとして、生物の多様性を包括的に保全することを目的としている。
- e. この条約の第10回締結会議が日本で開かれ、利益配分をめぐる国際ルール「京都議定書」が採択され、企業が生物の遺伝子を利用して食品や医薬品などを開発する場合、原産国に利益の一部を支払うことが定められた。
- f. 日本では、2000年に生物多様性基本法が制定されている。

余白